

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 余語 岳仁

(TEL) 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	127,892	8.4	2,954	△46.5	7,337	40.3	5,275	59.8
2022年3月期第1四半期	118,001	8.3	5,517	△20.0	5,231	△15.7	3,300	8.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 19,483百万円(23.7%) 2022年3月期第1四半期 15,754百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 32.35	円 銭 28.66
2022年3月期第1四半期	20.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 947,561	百万円 217,251	% 21.3
2022年3月期	930,321	199,867	19.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 201,789百万円 2022年3月期 185,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 27.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	13.50	—	17.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,500	8.4	11,500	△10.6	11,400	△8.3	6,700	△8.3	41.08
通期	540,000	9.1	27,500	15.1	26,600	△3.6	15,600	15.9	95.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	171,459,479株	2022年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,362,723株	2022年3月期	8,362,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	163,096,776株	2022年3月期1Q	163,097,033株

(注)2023年3月期1Qおよび2022年3月期の期末自己株式数には、株式会社カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ600,000株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向となるなか、行動制限の緩和や経済活動の正常化が進み、景気も持ち直してきた一方で、為替相場の変動による物価上昇などの影響もありました。世界経済におきましては、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や、中国におけるロックダウンがサプライチェーンに大きな影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況は継続いたしました。

医療機器、医薬品業界におきましては、ワクチン接種の普及とともに診療環境は正常化が進んでいるものの、完全な収束が見通せない状況です。当社グループも引き続き全社一丸となって新型コロナウイルス感染症に立ち向かう責務を自覚し、国内におけるシェア拡大と海外販売網の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

当社グループはすべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界の実現を目指して、今後もより安全な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されていく状況のなか、概ね好調に推移いたしました。また、為替相場が円安方向に推移したことにより為替差益が発生し、輸出収益が押し上げられました。一方、上海市のロックダウンの影響で一部製品の伸長は抑えられましたが、透析関連製品やバスキュラー関連製品は順調に推移しました。医薬品受託事業では、前年同期はニプロファーマ鏡石工場被災の影響による生産高減少があった一方で、当第1四半期連結累計期間においては後発医薬品の全体的な需要増加を背景とした新規受託品の貢献もあり、前年同期比では増収となりました。医薬用容器に関してはワクチン用途以外の製品も需要は引き続き堅調に推移しており、医薬用容器の材料となるガラス管の生産能力も回復したこともあって売上高は好調に推移しました。この結果、連結売上高は前年同期比 8.4%増加となる1,278億92百万円となりました。

しかしながら利益面におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰に加え、輸入原材料の為替による影響、一部工場における操業度の低下、上海市のロックダウンに伴う工場操業停止による製造原価の悪化が主な減益要因となりました。また前年度より引き続き運送費の高騰や、前年同期には営業自粛で抑制されていた営業経費支出がコロナ自粛緩和による正常化に伴い増加したこともあり、営業利益は前年同期比 46.5%減少となる29億54百万円となりました。

これに対して、経常利益は急速に進行する円安局面において外貨建預金や売掛金の換算替えによる為替差益を計上し、前年同期比 40.3%増加となる73億37百万円となりました。さらに一部の所有地や政策保有株式の売却による固定資産売却益および投資有価証券売却益を計上したこともあり、課税所得の増加による法人税等の増加はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 59.8%増加の52億75百万円となりました。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、2022年年初からの新型コロナウイルス感染症の第6波の影響が緩和されつつあるなかで、第7波に突入し、市場環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような環境下において、メディカル営業部門では、中国上海市のロックダウンに伴い、一部製品の出荷調整を余儀なくされ、輸液、検査関連製品は低調な推移となりましたが、バスキュラー関連製品や透析関連製品が好調に推移したため、全体では引き続き堅調に推移しました。医薬営業部門では、引き続き地域医療貢献度 No. 1 メーカーを目指し、薬薬連携なども視野に各地区薬剤師会などで勉強会、研修会を行うことで信頼性の向上につながり、当社後発医薬品の採用に繋がっております。引き続き市場の信頼に応える活動を行ってまいります。

海外販売におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、各国ではコロナとの共存による経済活動も推進され、オンラインでの営業活動と並行し、対面での活動も正常化してきております。このような状況下、シリンジ等のホスピタル関連製品の販売が順調に推移しました。主力の透析関連製品の販売についても、ロシア・ウクライナ情勢等による販売減少などの影響もありましたが、他地域での販売増加に加え、為替相場も円安基調で推移したこともあり前年同期比は増収となりました。また自社透析センターにおいても、従来から拡大を続ける中南米に加え、中国、アジア各国でも市場を拡大してまいりました。当第1四半期においてはブラジル、グアテマラ、中国、インドにて計5施設開設いたしました。引き続き新興国を中心に質の高い治療ができる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。販売拠点につきましては、5月にオーストラリアのクイーンズランドに営業所を新規開設いたしました。今後も拠点増強を継続し、販売拡大を推進いたします。

依然として運送費の高騰、船舶の確保も困難な状況が続いておりますが、地産地消の促進、ハブ倉庫の活用、運送効率の向上、安全在庫の確保などにより、安定供給を継続してまいります。これらの活動を通し、医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め販売強化および管理強化による売上の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

生産拠点におきましては、日本国内・海外ともに原油価格高騰に伴う原材料・エネルギー価格の高騰による影響が継続しておりますが、各工場において生産性向上・経費削減を図り生産コスト上昇の抑制に努めております。また、2022年4月からの上海市ロックダウンに伴い上海工場でもその影響を受け操業停止に至りましたが、製品供給への影響を最小限に抑えられるよう日本、海外の他工場での増産に尽力いたしました。

この結果、当事業の売上高は976億53百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益(営業利益)は84億61百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、注射剤、経口剤、外用剤あらゆる剤形の製造が可能であり、国内大手企業や外資系グローバル企業への積極的な営業活動を行うことにより、継続的な事業の拡大に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、既存受託品における後発医薬品の全般的な需要の増加、および日本市場向けとして新たに開始した輸入製剤の検査包装品の出荷や、自社医薬品研究所が開発した後発医薬品の上市、ニプロファーマベトナムで前年度に立上げた新規製品が本格的に出荷開始されたことなどが売上高の拡大に貢献しました。また、前年度は2021年2月に発生した福島県沖地震によるニプロファーマ鏡石工場の被災により一部の経口剤の出荷に影響がでたため、減収の一因となりましたが、当第1四半期では、2022年3月に地震が発生したものの、早期に回復したことから、前年同期比で売上高は増収となりました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰の影響による製造原価の上昇で、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

生産数量や生産品目の増大に伴い、試験機能の充実を図る必要があるため、ニプロファーマにおきましては、埼玉工場にQCセンターの新設を計画しており、2022年6月に建築着工、2023年6月に竣工、同年7月より埼玉県春日部地区の試験実施から順次稼働を開始する予定です。これら品質管理強化のための設備投資を行うことと並行して、クオリティカルチャーの醸成を図ることにより品質保証体制を強化し、製品の継続した安定供給に取り組んでまいります。

この結果、当事業の売上高は178億70百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益(営業利益)は4億7百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、当第1四半期は開発から製造、販売、マーケティングにわたるバリューチェーンの一体的強化を図るとともに各工場の操業度を引き上げることで、顧客需要に対応してまいりました。また世界的なインフレーションの影響から、原材料・エネルギー価格の高騰による大幅なコスト増となりましたが、販売単価の見直しにより適切な利益確保ができる体制への転換を推進しております。

出荷状況においては、昨年急増した新型コロナウイルスワクチン用の医薬品容器バイアルが、国や医療機関におけるワクチンの備蓄が進んだことで鈍化しましたが、バイオ医薬品を始めとする堅調なバイアル需要に応じることで出荷数量を維持しました。また同じく医薬品容器であるアンプルは、昨年5月にクロアチアの製造子会社の全株式を取得したことに加え、欧州による出荷が特に堅調であったことから順調に推移しました。また医薬品容器の材料であるガラス管についても全般的に前年同期を上回る出荷となりました。

他方で欧州や中国では、新型コロナウイルス感染者の増加やロックダウンの影響で一時的に生産に支障が生じたほか、ロシア・ウクライナ情勢等の影響によるロシア国内の生産子会社では材料の調達・販売面での遅れが生じました。なおロシア子会社は、医薬品を支える医薬用一次包装容器を製造していることから、当事業部としては人道的観点から極力その影響を最小限に止める対策を講じ、併せて操業の継続、医薬品容器の安定供給に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は122億14百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10億12百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が1億54百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2億11百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,475億61百万円で、前連結会計年度末に比べ172億40百万円の増加となりました。このうち流動資産は93億40百万円の増加、固定資産は78億99百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が74億99百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が98億20百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,303億10百万円で、前連結会計年度末に比べ1億43百万円の減少となりました。このうち流動負債は40億92百万円の減少、固定負債は39億48百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金48億65百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金43億5百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,172億51百万円で、前連結会計年度末に比べ173億84百万円の増加となりました。このうち株主資本は29億29百万円の増加、その他の包括利益累計額は136億20百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4%増加し、21.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、2022年5月11日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,342	84,657
受取手形及び売掛金	140,285	147,785
商品及び製品	118,315	122,005
仕掛品	15,028	16,120
原材料及び貯蔵品	42,801	46,081
その他	27,506	32,913
貸倒引当金	△1,821	△2,763
流動資産合計	437,459	446,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,032	268,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,425	△140,512
建物及び構築物 (純額)	127,606	128,349
機械装置及び運搬具	328,271	341,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244,162	△253,513
機械装置及び運搬具 (純額)	84,108	87,628
土地	51,776	45,474
リース資産	31,892	32,264
減価償却累計額	△9,233	△9,903
リース資産 (純額)	22,659	22,360
建設仮勘定	70,281	80,102
その他	80,978	84,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,660	△61,923
その他 (純額)	21,318	22,246
有形固定資産合計	377,752	386,161
無形固定資産		
のれん	15,060	15,379
リース資産	2,905	2,718
その他	14,844	15,855
無形固定資産合計	32,810	33,953
投資その他の資産		
投資有価証券	45,008	43,819
退職給付に係る資産	—	58
繰延税金資産	12,393	12,173
その他	31,052	30,570
貸倒引当金	△6,154	△5,975
投資その他の資産合計	82,299	80,646
固定資産合計	492,862	500,761
資産合計	930,321	947,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,544	78,121
短期借入金	150,675	145,809
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
リース債務	3,885	4,043
未払金	24,601	20,120
未払法人税等	5,528	3,343
前受金	2,115	934
前受収益	284	315
賞与引当金	5,239	5,640
役員賞与引当金	166	46
災害損失引当金	130	111
設備関係支払手形	5,882	20,609
その他	37,738	26,603
流動負債合計	311,993	307,900
固定負債		
社債	78,700	78,700
転換社債型新株予約権付社債	30,270	30,255
長期借入金	267,614	271,919
リース債務	25,626	25,149
繰延税金負債	617	555
退職給付に係る負債	5,927	6,214
役員退職慰労引当金	697	681
役員株式給付引当金	11	11
訴訟損失引当金	102	121
その他	8,893	8,801
固定負債合計	418,460	422,409
負債合計	730,453	730,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	94,667	97,596
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	168,316	171,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	8,914
繰延ヘッジ損益	△108	△102
為替換算調整勘定	6,885	21,390
退職給付に係る調整累計額	356	340
その他の包括利益累計額合計	16,922	30,543
非支配株主持分	14,628	15,461
純資産合計	199,867	217,251
負債純資産合計	930,321	947,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	118,001	127,892
売上原価	81,791	88,685
売上総利益	36,209	39,206
販売費及び一般管理費	30,692	36,252
営業利益	5,517	2,954
営業外収益		
受取利息	243	248
受取配当金	48	59
為替差益	471	5,070
その他	468	628
営業外収益合計	1,232	6,007
営業外費用		
支払利息	1,022	1,011
持分法による投資損失	208	274
その他	287	338
営業外費用合計	1,518	1,624
経常利益	5,231	7,337
特別利益		
固定資産売却益	343	1,909
投資有価証券売却益	109	39
その他	0	0
特別利益合計	453	1,949
特別損失		
固定資産除却損	74	30
貸倒引当金繰入額	150	40
廃棄物処理費用	34	70
係争費用	100	118
その他	36	18
特別損失合計	395	277
税金等調整前四半期純利益	5,288	9,008
法人税、住民税及び事業税	977	2,459
法人税等調整額	771	807
法人税等合計	1,749	3,267
四半期純利益	3,539	5,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	466
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,300	5,275

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,539	5,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	△875
繰延ヘッジ損益	14	6
為替換算調整勘定	11,705	13,847
退職給付に係る調整額	△24	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	118	778
その他の包括利益合計	12,214	13,741
四半期包括利益	15,754	19,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,330	18,717
非支配株主に係る四半期包括利益	424	765

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	90,638	16,388	10,821	117,847	153	118,001	—	118,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,523	5,096	1,600	8,220	540	8,760	△ 8,760	—
計	92,161	21,484	12,422	126,068	693	126,761	△ 8,760	118,001
セグメント利益	9,506	587	844	10,938	145	11,083	△ 5,566	5,517

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,566百万円には、未実現利益の調整額796百万円、本社費用△6,363百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892	—	127,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	5,300	1,510	8,440	855	9,296	△9,296	—
計	99,282	23,170	13,725	136,178	1,010	137,188	△9,296	127,892
セグメント利益	8,461	407	1,012	9,882	211	10,094	△7,140	2,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,140百万円には、未実現利益の調整額473百万円、本社費用△7,613百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	66,815	—	742	67,558	—	67,558
医薬品	23,788	16,388	84	40,261	—	40,261
ファーマパッケージング製品	5	—	9,968	9,974	—	9,974
その他	28	—	25	53	29	83
顧客との契約から生じる収益	90,638	16,388	10,821	117,847	29	117,877
その他の収益	—	—	—	—	123	123
外部顧客への売上高	90,638	16,388	10,821	117,847	153	118,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	48,929	15,206	2,750	66,886	20	66,906
アメリカ	15,925	25	2,214	18,165	—	18,165
ヨーロッパ	11,279	69	3,952	15,302	9	15,311
アジア	14,504	1,086	1,903	17,493	—	17,493
顧客との契約から生じる収益	90,638	16,388	10,821	117,847	29	117,877
その他の収益	—	—	—	—	123	123
外部顧客への売上高	90,638	16,388	10,821	117,847	153	118,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	72,510	—	820	73,331	—	73,331
医薬品	25,134	17,870	86	43,091	—	43,091
ファーマパッケージング製品	3	—	11,223	11,226	—	11,226
その他	4	—	84	88	46	134
顧客との契約から生じる収益	97,653	17,870	12,214	127,738	46	127,784
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	50,303	16,494	2,924	69,722	46	69,768
アメリカ	19,506	—	2,465	21,972	—	21,972
ヨーロッパ	11,138	14	4,821	15,974	—	15,974
アジア	16,705	1,361	2,002	20,069	—	20,069
顧客との契約から生じる収益	97,653	17,870	12,214	127,738	46	127,784
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。